

レーザーコンパス

構造変化具現の年

牛尾 治朗*

Jiro USHIO*

昨年末中国を訪れ、面積で26倍、人口で10倍の隣国の変貌ぶりを見て計りしれないものを感じた。北京には2年ぶりであったが、空港から北京飯店まで車で40分とかからなかったのには驚いた。シドニーに敗れはしたが、2000年のオリンピック誘致にむけてつくられた高速道路や環状3号線、4号線がかなりでき上がっていた。企業が中国進出を考える時にインフラ不足がしばしば指摘されるが、2年半で空港や道路ができる供給力をもってすれば、ほどなく解決するだろう。

印象的だったのは、経済が過熱したから需要全体を抑えるのではなく、不動産や証券への投機は抑制する一方、社会資本の整備を進め、成長を続ける広州等の企業に引き締めはしない、という選択的引き締め策であった。社会主義市場経済と呼ばれる、資源配分を直接的に決める体制だから、柔軟で効率的な選別投資が素早くできる。

日本はというと、20年前に着工した成田空港はまだ未完成だし、30年前の東京オリンピックの時にできた高速道路や新幹線をいまだに動脈として使っている。規制の隙間を突き破って成長してきた市場経済も、一人当たりの国民総生産が3万ドルとなった今日では、行政の社会主義的な在り方が自由な市場経済の妨げとなっている。

近年、企業がアジアへ生産拠点を移している原因といわれる円高は、その理由のひとつに過ぎない。日本人の労働の質の高さは世界一といわれるが、アジア諸国でも訓練された部分ではひけを取らず、むしろ向上心においては貪欲で

ある。法人税がおおよそ30%と低く、様々な優遇措置を受けられる社会制度の違い、物価の安さからくる購買力の強さが大きな魅力である。

日本の実質購買力はドルベース所得の約半分だが、東南アジアでは逆に2倍、中国では4倍はある。製造業の原価には10~30%の雑経費が含まれるが、物価が安く実質購買力が高いところではその経費が安く上がる。人件費以外のこの差も結構大きい。

統制的市場経済を卒業した日本では、国際水準とかけ離れた税制の改革と、力の強い者をますます伸ばす競争条件の自由化が是非とも必要だ。高度経済成長期には、護送船団方式と日本の雇用は美徳だったが、競争力が問われ出すと、それらは大きな足かせになる。アジアに吹く順風の半分でもいいから、日本にも風を起こさないと国際競争に後れをとることになる。

経済活動における官民連動の社会的効率が国際競争力として問われる時代だ。多くの人はまだ、日本社会のアンバランスな状況に気づかず、再び景気が元のように良くなることを願っているが、企業も行政も今起こりつつある構造変化を積極的に受け止める時期にきている。

最も変わらないと思われていた政治の世界は、変化を求める時代の流れによって昨年大変革を遂げ、これまでとは違ったリーダーの下に新たなスタートをきった。難問山積ではあるが、これまでの55年体制ではできなかったことをやろうとしている。今年は経済の分野でも構造変化がはっきりと現れてくるだろう。その時に既存の概念に固執してはいるこの波を乗り越えることはできない。

*ウシオ電機株式会社 (〒100 東京都千代田区大手町2-6-1)

*Ushio Inc. (2-6-1, Ohtemachi, Chiyoda-ku, Tokyo 100)